

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,713,337	1,498,645	6,662,142
経常損失 () (千円)	54,001	94,671	95,516
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	58,361	70,920	52,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,625	162,906	412,639
純資産額 (千円)	5,381,902	5,475,179	5,732,730
総資産額 (千円)	6,266,422	6,185,199	6,495,162
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.25	11.24	8.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	88.5	88.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(4-6月)における売上高は、前年同期に比べ214百万円減少(前年同期比12.5%減)の1,498百万円となりました。インターネット広告事業は、純広告の需要が低調に推移する中、運用型広告につきましても前年に比べ低調な水準にとどまりました。課金事業につきましても、主力の婚活サービスや電話占いが力強さに欠け展開となりました。一方、ブロードバンド事業につきましても、スマートフォン端末や格安SIMの販売により増収となりました。それらの結果、前年同期37百万円の営業損失から、71百万円への営業損失となり、34百万円の損失幅の拡大となりました。業務効率の改善を中心とする経費削減等の対策を進めた結果、人件費やロイヤリティー等の販売費及び一般管理費が131百万円減少しましたが、売上高の減少に伴う減益を補うには至りませんでした。

厳しい営業状況の中、関連会社の業績低迷により持分法による投資損失が24百万円発生いたしました。一方、株式の売却による投資有価証券売却益を25百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期の58百万円から12百万円増加の70百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前第2四半期に実施しました子会社株式の譲渡による連結除外の影響及び広告事業の業績が低調に推移した結果、前年同期比24.5%減の708百万円となりました。営業損益は、前年同期の31百万円の営業利益から、32百万円の営業損失となりました。当セグメントの売上高の回復が急務であり、既存サービスにおける競争力を向上すべく、その具体策としてレコメンドエンジン「wisteria」による広告配信を強化するほか、女子向けメディア「ローリエプレス」のプロモーション強化や「電話占い」サービスのユーザー層拡大に向けた取り組みを推進しております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与したことから、前年同期比1.9%増の789百万円となりました。営業損益は、将来に向けた取り組みとして、ISPサービス「エキサイト光」や格安SIM「エキサイトモバイル」の利用者獲得のための販売促進活動を積極的に推進し、その結果、前年同期比2.6%減の113百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	938	708	229
ブロードバンド事業	775	789	14
合計(四半期連結損益計算書計上額)	1,713	1,498	214
セグメント利益又は損失()			
広告・課金事業	31	32	64
ブロードバンド事業	116	113	3
調整額(管理部門の費用等)	185	153	32
合計(四半期連結損益計算書計上額)	37	71	34

(注)1.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社は、事業戦略の基本方針を「変化と挑戦」と定め、既存事業の変革・成長及び新規事業の創出を目指す中で、優良資産の積み増し、新規事業への投資、先行布石プロジェクトの収益化という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

優良資産の積み増しにつきましては、広告分野において、「ニュース」サービスにおけるオリジナルコンテンツの継続的拡充や前年12月のリリース後、Apple App Storeの「カタログ」カテゴリでランキング1位を獲得するなど急成長している20代女性向けメディア「ローリエプレス」の積極プロモーションによる広告収益力の強化に加え、自社開発の人工知能(AI)搭載レコメンドエンジン「wisteria」を活用した広告商品戦略の強化及び外部提供を推進してまいります。また、課金分野における継続的な会員基盤の拡大施策の推進による収益力強化やブロードバンド分野における「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施及び格安SIMサービス「エキサイトモバイル」の拡販強化を実施し、各事業分野におけるサービスの資産価値の向上を目指してまいります。

新規事業への投資につきましては、平成28年11月22日付「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動並びに業務提携の検討に係る協議の開始に関するお知らせ」において発表したスカパーJSAT株式会社との業務提携の検討及び実行を推進するため「スカパー！業務提携推進室」を新設し、インターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。また、社内ベンチャー制度を活用した若手従業員の事業アイデアに対する全社支援を推進し、新たなサービスや事業の開発につなげてまいります。

先行布石プロジェクトの収益化につきましては、台湾関連会社における株式会社アドウェイズとの資本提携を含む海外事業会社の収益化に向けた成長戦略を実行してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,441,057
売掛金	1,199,779	1,039,199
繰延税金資産	46,907	46,907
その他	227,220	121,005
貸倒引当金	1,462	1,191
流動資産合計	4,816,232	4,646,977
固定資産		
有形固定資産	71,673	99,319
無形固定資産		
のれん	130,138	120,843
その他	152,688	135,914
無形固定資産合計	282,826	256,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	1,108,433
その他	135,083	137,290
貸倒引当金	62,403	63,578
投資その他の資産合計	1,324,430	1,182,144
固定資産合計	1,678,930	1,538,222
資産合計	6,495,162	6,185,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	264,742
未払法人税等	29,868	16,821
賞与引当金	100,548	25,573
その他	293,003	388,661
流動負債合計	707,734	695,798
固定負債		
繰延税金負債	54,697	14,220
固定負債合計	54,697	14,220
負債合計	762,432	710,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	493,880	328,315
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,615,645	5,450,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	32,222
為替換算調整勘定	10,723	10,931
その他の包括利益累計額合計	113,212	21,291
非支配株主持分	3,872	3,808
純資産合計	5,732,730	5,475,179
負債純資産合計	6,495,162	6,185,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,713,337	1,498,645
売上原価	854,546	805,636
売上総利益	858,790	693,009
販売費及び一般管理費	895,882	764,785
営業損失()	37,091	71,776
営業外収益		
受取利息	981	158
受取配当金	1,375	1,580
為替差益	1,589	-
その他	1,120	1,030
営業外収益合計	5,067	2,770
営業外費用		
持分法による投資損失	21,887	24,616
為替差損	-	202
その他	88	845
営業外費用合計	21,976	25,665
経常損失()	54,001	94,671
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,401
特別利益合計	-	25,401
特別損失		
固定資産除却損	2,540	-
特別損失合計	2,540	-
税金等調整前四半期純損失()	56,541	69,269
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,698
法人税等合計	1,491	1,698
四半期純損失()	58,032	70,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	328	47
親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,361	70,920

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	58,032	70,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,210	91,713
為替換算調整勘定	9,450	210
持分法適用会社に対する持分相当額	5,101	13
その他の包括利益合計	112,658	91,937
四半期包括利益	54,625	162,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,734	162,842
非支配株主に係る四半期包括利益	108	64

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	36,600千円	26,466千円
のれんの償却額	9,295千円	9,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,111	775,226	1,713,337	-	1,713,337
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	938,111	775,226	1,713,337	-	1,713,337
セグメント利益	31,953	116,889	148,843	185,935	37,091

(注)1.セグメント利益の調整額 185,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,935千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,769	789,876	1,498,645	-	1,498,645
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	708,769	789,876	1,498,645	-	1,498,645
セグメント利益又は損失 ()	32,210	113,847	81,636	153,413	71,776

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 153,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 153,413千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円25銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	58,361	70,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	58,361	70,920
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。